# ACSES ニュースレター_２２０２号（2021 年 10 月 27 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（14 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇中国・南京市 大学で爆発 11 人死傷　実験室で発生 黒煙も〈Web 報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:電動バリカン(充電式)で火災等〈消費者庁〉
・「2020 年度 家庭用品に係る健康被害の年次とりまとめ報告」を公表します〈厚生労働省〉
・過労自殺、うつ病発症直後が半数　6 日以内 47%、厚労省〈Web 報道〉
◇事故、事件の続報
・井戸水には異常なし、群馬大病院　乳児が血症、外来診療再開へ〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・原子力災害対策特別措置法第20条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の解除〈厚生労働省〉
[原子力施設全般]
・柏崎原発でケーブル焦げる　放射性物質漏れなし〈Web 報道〉
・273 億円の防潮堤、建設せず　東海再処理施設の津波対策〈Web 報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
[3] 農薬
◇生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準の一部を改正する件（環境省告示第 67 号）〈官報〉
◇水質汚濁に係る農薬登録基準の一部を改正する件（環境省告示第 67 号）〈官報〉
[4] 食品安全衛生関係
◇輸入食品に対する検査命令の実施〈厚生労働省〉
[5] 温暖化対策関係
◇地球温暖化の影響について、全体像を可視化した図をダウンロード可で公開！ご活用ください。〈国立環境研究所〉
◇世界の CO2 濃度、過去最高更新　コロナで排出は減少〈Web 報道〉
◇30 年の温室ガスは 16%増加　国連、パリ協定の水準届かず〈Web 報道〉
◇非化石燃料８割以上へ　排出削減で６０年までに―中国〈Web 報道〉
◇バーレーンも排出ゼロ目標　60 年までに　温室効果ガス〈Web 報道〉
◇サウジ、2060 年に排出ゼロ　温室効果ガスで目標表明〈Web 報道〉
[6] 調査、公募、意見募集等
　[公募、意見募集等]　１件　[白書]　１件
[7] その他省庁発表　２件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　８件　[開催記録、報告、資料等]　５件
[付録]

大酸漿(イヌホオズキ)

◇消費者庁などの公的機関の名称をかたり、架空の「和解金」などの交付を持ち掛けて金銭を支払わせる事業者に関する注意喚起〈消費者庁〉

◇電動アシスト自転車 バッテリー盗難相次ぐ コロナ禍 利用増の影で〈放送報道〉

**********

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇中国・南京市 大学で爆発 11 人死傷　実験室で発生 黒煙も

＜FNN プライムオンライン　2021 年 10 月 25 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/258775

中国・南京市にある大学の実験室が爆発し、11 人が死傷した。 爆発の瞬間をとらえた映像を見ると、爆発のあと、黒い煙が空高く上がっていることがわかる。 中国メディアによると、南京航空航天大学の実験室で、24 日午後 4 時前、火災にともない爆発が発生した。 あわせて 11 人が病院に運ばれたが、2 人の死亡が確認されたということで、現在、当局が原因究明にあたっている。 この大学は、航空や宇宙関係の開発で知られている。

---

***◇その他の事故、事件***

・消費生活用製品の重大製品事故:電動バリカン(充電式)で火災等

＜消費者庁　2021 年 10 月 26 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026410/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_211026_01.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件
　（うちガストーチ１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：２件
　（うちスピーカー（充電式）１件、電動バリカン（充電式）１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：該当案件なし

---

・「2020年度 家庭用品に係る健康被害の年次とりまとめ報告」を公表します

＜厚生労働省　2021年10月26日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000193024_00011.html

厚生労働省は、本日、「2020年度 家庭用品に係る健康被害の年次とりまとめ報告」を公表します。

本報告は、一般社団法人皮膚安全性症例情報ネット及び公益財団法人日本中毒情報センターの協力を得て家庭用品による健康被害の情報を収集し、それらの情報をとりまとめているものです。「皮膚障害」及び「吸入事故等」の２分野に関する報告で構成されており、それぞれのポイントは以下のとおりです。

【 報告のポイント 】

■皮膚障害
・家庭用品による皮膚障害の報告全数は81件でした。
・報告件数で多かった家庭用品は上から順にマスク（34件）、ネックレス（５件）、ピアス（４件）、家庭用手袋（天然ゴム）（４件）でした。
■吸入事故等
・家庭用品による吸入事故等の報告全数は125件でした。
・報告件数で多かった家庭用品は上から順に、除菌剤（42件）、洗浄剤(住宅用・家具用)（19件）、殺虫剤（14件）、漂白剤（10件）でした。

なお、ポイントの詳細等は別添の「家庭用品に係る健康被害の年次とりまとめ報告の概要」をご参照下さい。
（別添）家庭用品に係る健康被害の年次とりまとめ報告の概要
https://www.mhlw.go.jp/content/11124000/000758379.pdf
2020年度 家庭用品に係る健康被害の年次とりまとめ報告
https://www.mhlw.go.jp/content/11124000/000758402.pdf

---

・過労自殺、うつ病発症直後が半数　6日以内47%、厚労省
＜共同通信　2021年10月25日＞　https://nordot.app/825279190091284480?c=39546741839462401

2012～17年度に過労自殺で労災認定された497人のうち、半数近くがうつ病など自殺原因となる精神疾患の発症から6日以内に死亡していたことが25日、厚生労働省の調査で分かった。医療機関を受診することなく自殺に至った人も多く、過労自殺の防止に向け異変を早期発見する重要性や、対処の難しさが浮かんだ。

厚労省は、12～17年度に精神疾患を発症し労災認定された自殺者全497人を調査。それによると、発症から死亡までの日数は「6日以下」が235人（約47%）で最も多く、「7～29日」93人（19%）、「30～89日」75人（15%）などが続いた。

---

◇*事故、事件の続報*
・井戸水には異常なし、群馬大病院　乳児が血症、外来診療再開へ
＜共同通信　2021年10月25日＞　https://nordot.app/825210967770169344?c=39546741839462401

群馬大病院で入院中の乳児10人がメトヘモグロビン血症を発症し､院内の井戸からくみ上げた飲料水から窒素化合物が検出された問題で、同病院は25日、井戸水に異常はなく午後から外来を再開すると発表した。21日から全診療科で外来を見合わせていた。

病院によると、前橋市保健所の調査では北病棟の貯水槽から供給した水のみ異常がみられた。貯水槽に問題はなく、病院は配管などを調べて原因の特定を急ぐ。

19日、新生児集中治療室（NICU）の乳児の顔が青白くなり、粉ミルクを溶いて飲ませた水を調べたところ、最大で基準値の約1万2千倍の亜硝酸態窒素が検出された。

---

□*大災害、原発事故対策*
[福島原発事故]
・原子力災害対策特別措置法第20条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の解除　（原子力災害対策本部長指示）
＜厚生労働省　2021年10月26日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21688.html

本日、原子力災害対策本部は、原子力災害対策特別措置法に基づき出荷制限が指示されていた、新潟県糸魚川市（いといがわし）及び南魚沼市（みなみうおぬまし）において捕獲されたクマの肉のうち、県の定める出荷・検査方針に基づき管理されるものについて、出荷制限の解除を指示しました。

---

[原子力施設全般]
・柏崎原発でケーブル焦げる　放射性物質漏れなし
＜共同通信　2021年10月25日＞　https://nordot.app/825338149941100544?c=39546741839462401

25 日午後 5 時半ごろ、新潟県柏崎市と刈羽村にまたがる東京電力柏崎刈羽原発で 1 号機周辺のケーブルが焦げているのを同社社員が発見し、119 番した。柏崎市消防本部は火災と判断した。東電によると、外部への放射性物質漏れはなく、けが人もいないという。

東電によると、焦げたのは 1 号機タービン建屋南側にある排水ポンプのケーブル。雨水を排水するポンプを動かすための電源につながっており、24 日に起きた電源設備故障に伴う点検作業の途中で社員が発見した。

柏崎刈羽原発では 9 月にも、3 号機のタービン建屋地下 3 階で電源ケーブルの一部が焼ける火災が発生しており、原因を調べている。

---

・273 億円の防潮堤、建設せず　東海再処理施設の津波対策

＜共同通信　2021 年 10 月 23 日＞　https://nordot.app/824556127086215168

日本原子力研究開発機構の東海再処理施設（茨城県、廃止措置中）に防潮堤を建設する場合の総工事費は約 273 億円と同機構が試算していたことが 23 日、分かった。同施設では極めて強い放射線を出す廃液を保管中だが、同機構は津波対策として防潮堤は建設しないと決めている。「試算額の高低で決めたわけではない。防潮堤に時間をかけて敷地全体を守るより建物に水が入らない対策を優先させる」とする。

廃液は固めて安定化させる計画だが、トラブルで中断を繰り返し、目標の 2028 年度末に終了するかどうか分からない。

原子力施設は通常、津波が来ても敷地に水が入るのを防ぐ対策を取っている。

**********

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・入国時の誓約に違反した事例についてを更新しました

＜厚生労働省　2021年10月26日＞

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00282.html

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港・海港検疫）

＜厚生労働省　2021 年 10 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4iuPD4fbupILMThY

・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2021年10月26日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21873.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年 10 月 26 日版）

＜厚生労働省　2021 年 10 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21865.html

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2021 年 10 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6iOHB4_TspoDPnBY

---

◇マスコミ報道　見出し

・コロナ増減に 2 カ月周期説　米紙「要因は謎のまま」

＜共同通信　2021 年 10 月 25 日＞　https://nordot.app/825340893388095488?c=39546741839462401

・中国、コロナ再拡大じわり　冬季五輪控え高まる警戒

＜共同通信　2021 年 10 月 24 日＞　https://nordot.app/824904012574687232?c=39546741839462401

・増える家庭内の二次感染　新型コロナ、１８・９％に

＜共同通信　2021 年 10 月 26 日＞　https://www.47news.jp/news/6942415.html

家庭内で同居する家族などから新型コロナウイルスに二次感染するケースが、昨年の流行初期に比べて増加しているとする研究結果を、米フロリダ大やワシントン大のチームがまとめた。

世界３０カ国のデータを分析すると、昨年１月から１０月までの流行初期には感染者がいる家庭の１６・６％で新たな感染者が出ていたが、今年６月までの１年半で見ると二次感染が起きる割合が１８・９％に高まっていた。

従来株に比べて感染力が高い変異株のウイルスが世界中に広まったのが大きな要因とみられる。一方で先進国を中心に接種が進むワクチンによって家庭内感染が抑えられている可能性もある。チームは「ワクチンは家庭内感染のリスクを半減させるとの報告がある。多くの人に接種を進める理由になりそうだ」と指摘する。

チームは２０２０年１月から２１年６月までに報告された８７件の研究論文を分析。それに含まれる３０カ国、約１２５万世帯のデータを使い、家庭内で二次感染が起きる度合いを推定した。

流行初期の昨年１月から２月までは家庭内の二次感染は１３・４％で起きていたが、昨年７月から今年３月までの期間ではこの割合が３１・１％と大きく高まっていた。全期間では１８・９％で、５件に１件で二次感染が起きている計算だ。

同じ家族でも、子どもに比べて大人の方が二次感染を受けやすいことが判明。夫や妻が配偶者からうつされるケースが特に多いことも分かった。持病がある人も感染のリスクが高かった。

研究結果は米医師会雑誌ＪＡＭＡの関連誌に掲載された。

---

**[対策・予防]**

**◇<u>省庁発表</u>**

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021 年を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 10 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4iuPD4fbupILN7hY

・新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた米トレ―サビリティ法の弾力的運用の終了について
＜農林水産省　2021 年 10 月 26 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/kansi/211026.html
＜消費者庁　2021 年 10 月 26 日＞
https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/information/assets/representation_cms214_211026_02.pdf

・新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた食品表示法に基づく食品表示基準 の弾力的運用の終了について
＜農林水産省　2021 年 10 月 26 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/kansa/211026.html
＜消費者庁　2021 年 10 月 26 日＞
https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/information/assets/representasion_cms214_211026_01.pdf

---

**◇<u>ワクチン、検査薬、治療薬等</u>**

・ワクチン接種証明書の「写し」の提出についてを更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 10 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=C_DWREZnFpIwVLKZY

・We updated about informanton on the Large-scale Vaccination Centers in Tokyo and Osaka
＜厚生労働省　2021 年 10 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/vaccine.html

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 10 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=sUps_vzdrCiK7hcjY

・国産ワクチン２０００人治験開始、来年度の実用化目指す…熊本の製薬企業
＜読売新聞　2021 年 10 月 25 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/medical/20211025-OYT1T50148/

・EU、コロナ飲み薬の審査開始　米メルク製「モルヌピラビル」
＜共同通信　2021 年 10 月 25 日＞　https://nordot.app/825395751389462528?c=39546741839462401

---

**◇<u>大学等関係</u>**

・孤独で「将来に不安」　体重も5キロ減
＜朝日新聞　2021年10月25日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPBT00C0PBPUNHB01Q.html
「授業はほとんどオンライン。1人で家にいると、将来に漠然とした不安が大きくなっていった」
東北大に通う女性（23）は、コロナ禍の1年半をこう振り返る。
宮城県外出身の女性は、仙台市青葉区の繁華街・国分町のクラブで、4年前からアルバイトを始めた。親からの仕送りは月8万～10万円。家賃5万円を引かれると生活していくのが難しいため、働いてきた。
だが昨年4月、国が緊急事態宣言を全国に拡大すると、収入が途絶えた。バイトを掛け持ちしていた中華料理店の方にも、ほとんど入れなくなった。それまでバイトでためた貯金を切り崩す生活が続いた。
大学にも行けなくなった。ずっと1人で部屋にこもり、ご飯を作って片付けてを繰り返していると「何やってるんだろう」とむなしさが募った。お金の余裕もなくなり、夕食を2日に1回以上抜くようになった。気がつくと、体重が5キロ減っていた。
宣言後も、時短要請が繰り返され、クラブのバイトにはなかなか入れなかった。「もし店で感染して、学校の友達にうつしてしまったら」という怖さもあった。
就職活動の時期だったが、企業は対面でのインターンをほとんど受け入れていなかった。大学はオンラインが多く、「周りと相談できず、自分が何をやりたいのか、将来が見えなかった」。
コロナ禍で一人暮らしの不安が増し、最終的に「家族の近くがいい」と、地元で就職する道を選んだ。
「オンライン授業は、先生が見てくれている実感がなかった。本当ならもっと勉強ができたはずなのに。後輩たちには同じ思いをさせないように、少しでもリアルの授業を増やせる方法を考えてほしい」（徳島慎也）
◇
今春まで大学生だった私は、コロナ禍で最後の1年はすべてオンライン授業に。楽な反面、すれ違った友人との会話など関わりが薄くなり、自分の世界が小さくなったように感じた。
それだけに、「はぐね」のような学生の居場所を作る団体があると、学生にとっては心強いだろうと思った。国は支援を民間だけに任せるのではなく、積極的にバックアップすることが必要なのではないか。
---

◇新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた製造所等及び製造所固有記号の表示の運用に係る通知の取扱いについて
＜消費者庁　2021 年 10 月 26 日＞
https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/information/assets/food_labeling_cms204_211026_01_1.pdf

消食表第４４６号
令和３年10月26日

都道府県
各　保健所設置市　　衛生主管部（局）長 殿
特別区

消費者庁食品表示企画課長

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた製造所等
及び製造所固有記号の表示の運用に係る通知の取扱いについて

標記については､｢新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた製造所等及び製造所固有記号の表示の運用について｣（令和２年４月 10 日付け消食表第 141 号消費者庁食品表示企画課長通知）を発出し、食品表示法（平成 25 年法律第 70号）の運用を緩和する措置を講じてきたところであります。
今般､同通知については､令和３年 10 月 26 日をもって廃止することとしましたので､お知らせいたします。ただし､令和３年 10 月 26 日までに届出されたものであって､令和３年 12 月31 日までに製造されるものについては引き続き同通知による緩和措置の適用対象といたします。
食品関連事業者等の主たる事務所の所在地を管轄する各地方公共団体におかれましては、事業者に対し適切な対応方よろしくお願いします。
別添：｢新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた製造所等及び製造所固有記号の表示の運用について｣（令和２

年４月 10 日付け消食表第 141 号消費者食品表示企画課長通知）

**********

[3] *農薬*

◇生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準の一部を改正する件（環境省告示第 67 号）

［官報］ 令和３年 10 月 26 日 本紙 第 603 号 7 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20211026/20211026h00603/20211026h006030007f.html

○環境省告示第 67 号

昭和四十六年三月農林省告示第三百四十六号（農薬取締法第四条第一項第六号から第九号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準）第三号の規定に基づき、生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準（令和二年三月環境省告示第三十一号）の一部を次のように改正し、公布の日から適用する。

令和３年 10 月 26 日　　環境大臣　　山口　　壯

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、当該対象規定全体を改正後欄に掲げるもののように改め、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを新たに追加する。

<table>
<tr><th>改　正　後</th><th>改　正　前ア</th></tr>
<tr><td>（略）<br>別表<br><table><tr><th>農薬の成分</th><th>基準値</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>（RS）－２－［２－（１－クロロシクロプロピル）－３－（２－クロロフェニル）－２－ヒドロキシプロピル］－２，４－ジヒドロ－１，２，４－トリアゾール－３－チオン（別名プロチオコナゾール）</td><td>120μg／1</td></tr><tr><td>3，6－ビス（2－クロロフェニル）－1，2，4，5－テトラジン（別名クロフェンテジン）</td><td>1.8μg／1</td></tr></table></td><td>（略）<br>別表<br><table><tr><th>農薬の成分</th><th>基準値</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>（RS）－２－［２－（１－クロロシクロプロピル）－３－（２－クロロフェニル）－２－ヒドロキシプロピル］－２，４－ジヒドロ－１，２，４－トリアゾール－３－チオン（別名プロチオコナゾール）</td><td>120μg／1</td></tr><tr><td>（新規）</td><td></td></tr></table></td></tr>
</table>

――――――――――

◇水質汚濁に係る農薬登録基準の一部を改正する件（環境省告示第 67 号）

［官報］ 令和３年 10 月 26 日 本紙 第 603 号 8 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20211026/20211026h00603/20211026h006030008f.html

○環境省告示第 68 号

昭和四十六年三月農林省告示第三百四十六号（農薬取締法第四条第一項第六号から第九号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準）第四号イの規定に基づき、水質汚濁に係る農薬登録基準（平成二十年七月環境省告示第六十号）の一部を次のように改正し、公布の日から適用する。

令和３年 10 月 26 日　　環境大臣　　山口　　壯

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、当該対象規定全体を改正後欄に掲げるもののように改め、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを新たに追加する。

<table>
<tr><th>改　正　後</th><th>改　正　前</th></tr>
<tr><td>（略）
<table>
<tr><th>農薬の成分</th><th>基準値</th></tr>
<tr><td colspan="2">（略）</td></tr>
<tr><td>N－プロピル－N－[2－(2，4，6－トリクロロフェノキシ)エチル]イミダゾール－1－カルボキサミド(別名プロクロラズ)</td><td>0.10mg/ 1</td></tr>
<tr><td>1L－(1，3，4／2，6)－2，3－ジヒドロキシ－6－ヒドロキシメチル－4－[(1S，4R，5S，6S)－4，5，6－トリヒドロキシ－3－ヒドロキシメチルシクロヘキサ－2－エニルアミノ]シクロヘキシル＝β－D－グルコピラノシド(別名バリタマイシンＡ又はバリタマイシン)</td><td>0.95mg/ 1</td></tr>
</table></td><td>（略）
<table>
<tr><th>農薬の成分</th><th>基準値</th></tr>
<tr><td colspan="2">（略）</td></tr>
<tr><td>N－プロピル－N－[2－(2，4，6－トリクロロフェノキシ)エチル]イミダゾール－1－カルボキサミド(別名プロクロラズ)</td><td>0.10mg/ 1</td></tr>
<tr><td colspan="2">（新規）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

**********

[6] ***食品安全衛生関係***

◇輸入食品に対する検査命令の実施

（韓国産赤とうがらし、その加工品及びタンザニア産ごまの種子、その加工品）

＜厚生労働省　2021 年 10 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21841.html

| 対象食品等 | 検査の項目 | 経緯 |
|---|---|---|
| 韓国産赤とうがらし及びその加工品（簡易な加工に限る。） | プロピコナゾール | 検疫所におけるモニタリング検査の結果、韓国産赤とうがらしからプロピコナゾールを検出したことから、検査命令を実施するもの。 |
| タンザニア産ごまの種子及びその加工品（簡易な加工に限る。） | イミダクロプリド | 検疫所におけるモニタリング検査の結果、タンザニア産ごまの種子からイミダクロプリドを検出したことから、検査命令を実施するもの。 |

プロピコナゾールについて

１．農薬（殺菌剤）

２．許容一日摂取量（人が一生涯毎日摂取し続けても、健康への影響がないとされる一日当たりの摂取量）は、体重１kg 当たり 0.019 mg/日であり、急性参照用量（人が 24 時間または、それより短い時間の間の経口摂取により、健康に影響がないとする摂取量）は、体重１kg 当たり 0.3 mg です。

３．現実的ではありませんが、体重 60 kg の人が、プロピコナゾールが 0.15 ppm 残留した赤とうがらしを毎日 7.6 kg 摂取し続けたとしても、一生涯の平均的な摂取量が許容一日摂取量を超えることはなく、また、１日に 120 kg 摂取したとしても、急性参照用量を超えることはなく、健康に及ぼす影響はありません。

イミダクロプリドについて

１．農薬（殺虫剤）

２．許容一日摂取量（人が一生涯毎日摂取し続けても、健康への影響がないとされる一日当たりの摂取量）は、

体重１kg 当たり 0.057 mg/日であり、急性参照用量（人が 24 時間または、それより短い時間の間の経口摂取により、健康に影響がないとする摂取量）は、体重１kg 当たり 0.1 mg です。

３．現実的ではありませんが、体重 60 kg の人が、イミダクロプリドが 0.29 ppm 残留したごまの種子を毎日 11 kg 摂取し続けたとしても、一生涯の平均的な摂取量が許容一日摂取量を超えることはなく、また、１日に 20 kg 摂取したとしても、急性参照用量を超えることはなく、健康に及ぼす影響はありません。

**********

[4] ***温暖化対策関係***

◇地球温暖化の影響について、全体像を可視化した図をダウンロード可で公開！ご活用ください。

＜国立環境研究所　2021 年 10 月 26 日＞　https://taiwa.nies.go.jp/colum/gw_networkzu.html

---

◇世界の CO2 濃度、過去最高更新　コロナで排出は減少

＜共同通信　2021 年 10 月 25 日＞　https://nordot.app/825305160336556032?c=39546741839462401

世界気象機関（WMO）は 25 日、地球温暖化を引き起こす大気中の二酸化炭素（CO2）の世界平均濃度が、2020 年は 413.2ppm（1ppm は 100 万分の 1）となり、19 年に記録した観測史上最高値を更新したと発表した。新型コロナウイルスの大流行で社会・経済活動が停滞し、化石燃料由来の CO2 排出量は前年比で 5.6%減となったが、大気中濃度を引き下げるまでの効果はなかった。

主な温室効果ガスであるメタンと一酸化二窒素も、20 年の世界平均濃度がそれぞれ 1899ppb（ppb は 10 億分の 1）、333.2ppb と史上最高値を更新した。

---

◇30 年の温室ガスは 16%増加　国連、パリ協定の水準届かず

＜共同通信　2021 年 10 月 26 日＞　https://nordot.app/825397638470549504?c=39546741839462401

国連気候変動枠組み条約事務局は25日、各国が10月までに示した温室効果ガス排出削減目標が達成されても、2030 年の排出量は 10 年比 16%増えるとの分析結果を発表した。地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」の目指す水準には届かなかった。

10 月末からの英国での国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議（COP26）に向け、同事務局が最新の状況を更新したが、前回 9 月の報告と同じ結果となった。

パリ協定は産業革命前と比べた世界の気温上昇を 2 度未満、できれば 1.5 度に抑えることを目指す。1.5 度に抑えるには 30 年の排出量を 10 年比で 45%減らす必要があるとされる。

---

◇非化石燃料８割以上へ　排出削減で６０年までに―中国

＜時事ドットコム　2021 年 10 月 25 日＞

https://www.jiji.com/jc/article?k=2021102400446&g=int

中国共産党・政府は２４日、二酸化炭素（ＣＯ２）排出削減目標の達成に向け、２０６０年までに１次エネルギー消費に占める非化石燃料の割合を８０％以上に高める方針を明らかにした。国営新華社通信が伝えた。国連気候変動枠組み条約第２６回締約国会議（ＣＯＰ２６）の開幕を３１日に控え、中国の取り組みをアピールする狙いがあるとみられる。

中国は３０年までにＣＯ２排出量を減少に転じさせ、６０年までに実質ゼロにする目標を掲げる。ただ、世界最大の温室効果ガス排出国である同国に対しては、目標引き上げを求める声が強い。

---

◇バーレーンも排出ゼロ目標　60 年までに　温室効果ガス

＜共同通信　2021 年 10 月 25 日＞　https://nordot.app/825122615509778432?c=39546741839462401

中東バーレーン政府は 24 日、同国の温室効果ガス排出量を 2060 年までに実質ゼロにすることを目指すと表明した。国営通信が伝えた。バーレーンは主要産油国を中心に構成する湾岸協力会議（GCC）の加盟国。

GCC 加盟国のアラブ首長国連邦（UAE）が今月上旬、排出量を 50 年までに実質ゼロにする計画を発表。GCC の盟主サウジアラビアも 23 日、60 年までに排出量を実質ゼロとする目標を表明した。

---

◇サウジ、2060 年に排出ゼロ　温室効果ガスで目標表明
＜共同通信　2021 年 10 月 23 日＞　https://nordot.app/824629685487403008
　世界最大級の産油国サウジアラビアの実力者ムハンマド皇太子は 23 日、同国の温室効果ガス排出量を 2060 年までに実質ゼロにすることを目指すと表明した。今月末から英国で開催される国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議（COP26）を前に、首都リヤドで開かれた環境に関する国際会合で声明を公開した。
　国営通信によると皇太子は、米欧が主導し、強力な温室効果ガスであるメタンの世界的な排出量を 30 年までに 20 年比で 30%削減する国際的取り組みへの参加も発表。環境保護や気候変動への取り組みが巨額の投資を呼び、雇用機会の創出につながると述べた。
**********
[5] ***調査、公募、意見募集等***
**[公募、意見募集等]**
◇「消費者被害の防止及びその回復の促進を図るための特定商取引に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(案)」等に関する意見募集について
＜消費者庁　2021 年 10 月 26 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026393/
---
**[白書]**
◇「令和３年版　過労死等防止対策白書」を公表します
～自動者運転従事者や外食産業についての過労死等の要因などについて分析～
＜厚生労働省　2021年10月26日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21805.html
　政府は、本日、過労死等防止対策推進法に基づき、「令和２年度 我が国における過労死等の概要及び政府が過労死等の防止のために講じた施策の状況」（令和３年版 過労死等防止対策白書）を閣議決定しました。
「過労死等防止対策白書」は、過労死等防止対策推進法の第６条に基づき、国会に毎年報告を行う年次報告書です。６回目となる今回の白書の主なポイントは以下のとおりです。
厚生労働省では、「過労死をゼロにし、健康で充実して働き続けることのできる社会」の実現に向け、引き続き過労死等防止対策に取り組んでいきます。
※「過労死等」とは
（１）業務における過重な負荷による脳血管疾患・心臓疾患を原因とする死亡
（２）業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡
（３）死亡には至らないが、これらの脳血管疾患・心臓疾患、精神障害

「令和３年版 過労死等防止対策白書」の主なポイント
１．本年７月30日に閣議決定された「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（以下「大綱」という。）の変更経緯やその内容について報告。
２．大綱において定める重点業種等のうち、自動車運転従事者、外食産業に関する労災認定事案の分析など、企業における過労死等防止対策の推進に参考となる調査研究結果（新型コロナウイルス感染症の影響を含む）を報告。
３．長時間労働の削減やメンタルヘルス対策、国民に対する啓発、民間団体の活動に対する支援など、昨年度の取組を中心とした労働行政機関などの施策の状況について詳細に報告。
４．企業でのメンタルヘルス対策や勤務間インターバル制度の導入など、過労死等防止対策のための取組事例をコラムとして紹介。

なお、「過労死等防止対策白書」は、厚生労働省ホームページの下記ＵＲＬからダウンロードできます。
mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000138529.html
---
◇令和3年版過労死等防止対策白書
＜厚生労働省　2021年10月26日＞　https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/index.html
**********

[6] ***その他省庁発表***

◇日本産業規格（厚生労働省、厚生労働省・経済産業省、厚生労働省・国土交通省、経済産業省・国土交通省、国土交通省）

［官報］ 令和３年10月25日　号外　第241号　35～40頁

https://kanpou.npb.go.jp/20211025/20211025g00241/20211025g002410035f.html

令和３年10月25日に下記の日本産業規格を確認したので、産業標準化法（昭和24年法律第185号）第19条の規定に基づき公示する。なお、下記の日本産業規格（まえがきを除く。）中「日本工業規格」を［日本産業規格］に改める。

令和３年10月25日　　厚生労働大臣　後藤　茂之

経済産業大臣　萩生田光一

記

確認された日本産業規格（日本産業標準調査会審議）

―関係分のみ抜粋―

| | |
|---|---|
| 防振手袋 | T8114 |
| レーザ保護フィルタ及びレーザ保護めがね | T8143 |
| 保護めがね | T8147 |
| 防毒マスク | T8152 |
| 検知管式硫化水素測定器（測長形） | T8204 |

---

◇第63回（令和３年度）「教育・文化週間」実施要綱　　11月1～7日

＜文部科学省　2021年10月26日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af86ac3XtmnykHbK

**********

[7] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

**[開催案内]**

・中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）における高濃度PCB廃棄物処理事業の今後の方針に関する説明会の開催について　　11月16日

＜環境省　2021年10月25日＞　http://www.env.go.jp/press/110133.html

- ＪＥＳＣＯ大阪ＰＣＢ処理事業所における高濃度ＰＣＢ処理事業について
- 高濃度ＰＣＢ廃棄物処理に関する課題と対応について
- 大阪市における高濃度ＰＣＢ廃棄物の処理促進に係る取組について

・研究開発段階の遺伝子組換え生物等の第一種使用規程の申請に係る学識経験者からの意見聴取会合（令和３年度第１回）の開催について　　10月28日

＜環境省　2021年10月25日＞　http://www.env.go.jp/press/110126.html

＜文部科学省　2021年10月25日＞　https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00774.html

（１）研究開発段階の遺伝子組換え生物等の第一種使用規程承認申請書の検討について

（検討予定案件）

- Rubisco増強大粒イネ(親品種；能登ひかり)(LGRS_f2-24)

（２）その他

・第141回労働政策審議会安全衛生分科会　　11月１日

＜厚生労働省　2021年10月25日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-j0XF5_DoooTKCBY

建設アスベスト訴訟に係る最高裁判決等を踏まえた対応について

・産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 産業保安基本制度小委員会（第７回）　　10月29日

＜経済産業省　2021年10月25日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/42468

1. 電気保安規制に係る見直しの方向性～保安力・小出力発電設備に係る規制の適正化～
2. 風力設備の工事計画の適合性確認体制の見直しについて

3. 最終とりまとめの基本構成（案）

・原子力損害賠償紛争審査会による現地視察（令和３年 11 月１日）について

＜文部科学省　2021 年 10 月 25 日＞

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/016/gaiyo/1419084_00003.html

目的：中間指針等に基づく賠償の実施状況を確認するため、被災地域の現場を視察すること。

・「食から日本を考える。NIPPON FOOD SHIFT FES.」を開催！　　10 月 29・30 日

～Z 世代が「食」から社会を考え、生き方を考える～

＜農林水産省　2021 年 10 月 25 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/211025.html

・「食や住、ライフスタイルで CO2 をどう減らす？－『都市の脱炭素化』ウェビナーシリーズ１」

開催のお知らせ　　11 月 12 日

＜国立環境研究所　2021 年 10 月 26 日＞　http://www.nies.go.jp/whatsnew/2021/20211018/20211018_1.html

・11月はテレワーク月間です～テレワーク導入を促進するためのオンラインセミナーやイベントを開催～

～テレワーク導入を促進するためのオンラインセミナーやイベントを開催～

＜厚生労働省　2021年10月26日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21795.html

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省（以下「テレワーク推進４省」）と産業界、学識者の産官学で構成される「テレワーク推進フォーラム」では、11 月を「テレワーク月間」とし、テレワークの活用によって働き方の多様性を広げる運動を行います。

厚生労働省では、今年で７年目となるテレワーク月間中に、テレワークの導入を促進するための企業向けセミナーをオンライン形式で実施します。

11 月 30 日には、テレワーク月間を締めくくる「『働く、が変わる』テレワークイベント」を開催します。このイベントでは、テレワークを活用することでワーク・ライフ・バランスの実現に顕著な成果を上げた企業等※への表彰などを行います。

---

**[開催記録、報告、資料等]**

・第５回　医薬品等行政評価・監視委員会　議事録　　９月16日

＜厚生労働省　2021年10月25日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21845.html

１．委員の求めに応じた個別事項への対応について

２．医薬・生活衛生局からの定期報告について

３．その他

・厚生科学審議会 再生医療等評価部会 遺伝子治療等臨床研究における個人情報の取扱いの在り方に関する専門委員会（第４回）資料　　１０月２５日

＜厚生労働省　2021年10月25日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21837.html

１．令和２、３年度改正個人情報保護法を踏まえた指針見直しについて

２．今後の予定

３．第 3 回遺伝子治療等臨床研究における個人情報の取扱いの在り方に関 する専門委員会開催のご報告について

・生命科学・医学系研究等における個人情報の取扱い等に関する合同会議（第３回）（厚生科学審議会 科学技術部会 医学研究における個人情報の取扱いの在り方に関する専門委員会（第３回））　資料　　１０月２５日

＜厚生労働省　2021 年 10 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21836.html

１．令和２、３年度改正個人情報保護法を踏まえた指針見直しについて

２．今後の予定

３．第3回遺伝子治療等臨床研究における個人情報の取扱いの在り方に関する専門委員会開催のご報告について

・薬事・食品衛生審議会(食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会)　　10 月 22 日

＜厚生労働省　2021 年 10 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-yakuji_127891.html

１ 食品中の残留農薬等に係る基準の設定について

２ その他

・核融合科学技術委員会（第 27 回）配付資料　　10 月 12 日
＜文部科学省　2021 年 10 月 26 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af86ac3XtmnykHbH
(1)「第 1 回中間チェックアンドレビュー」について（報告書案の審議）
(2) 令和 4 年度核融合関係概算要求について
(3) 令和 3 年度核融合科学技術委員会における研究評価計画（非公開）
**********

[付録]

**◇消費者庁などの公的機関の名称をかたり、架空の「和解金」などの交付を持ち掛けて金銭を支払わせる事業者に関する注意喚起**

＜消費者庁　2021 年 10 月 26 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026250/
消費者庁などの公的機関の名称をかたり、架空の「和解金」などの交付を持ち掛けて金銭を支払わせる事業者に関する注意喚起を行いました。
詳細
令和2年4月以降、「消費者庁」、「国民生活センター」、「内閣特別対策本部」などをかたり、消費者にメールやショートメッセージを送信して指定のウェブサイトに誘導し、架空の「和解金」などの交付を持ち掛け、「書類作成費用」などの名目で金銭を支払わせる事業者に関する相談が、各地の消費生活センター等に寄せられています。
消費者庁が調査を行ったところ、公的機関などの名称をかたる事業者が、消費者の利益を不当に害するおそれのある行為(消費者を欺く行為、消費者を威迫して困惑させる行為)をしていたことを確認したため、消費者安全法(平成21年法律第50号)第38条第1項の規定に基づき、消費者被害の発生又は拡大の防止に資する情報を公表し、消費者の皆様に注意を呼び掛けます。
また、この情報を都道府県及び市町村に提供し、周知します。
公表資料
消費者庁などの公的機関の名称をかたり、架空の「和解金」などの交付を持ち掛けて金銭を支払わせる事業者に関する注意喚起(本文、別紙1、別紙2)
　　https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_policy_cms103_211026_0001.pdf
消費者庁などの公的機関の名称をかたり、架空の「和解金」などの交付を持ち掛けて金銭を支払わせる事業者に関する注意喚起(別紙3)
　　https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_policy_cms103_211026_0002.pdf
---

**◇電動アシスト自転車 バッテリー盗難相次ぐ コロナ禍 利用増の影で**

＜NHK　2021 年 10 月 26 日＞　https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20211025b.html
「家の前に止めていたところ、バッテリーだけが取り外されていた」電動アシスト自転車の車体に取り付けられたバッテリーの盗難が相次いでいます。コロナ禍で人との接触を避けようと、利用する人がさらに増加しているこの自転車が、なぜ狙われるのか。被害が相次ぐ背景のほか、持ち去られないための対策も紹介します。
人気の電動自転車 狙われたバッテリー
電動アシスト自転車の販売台数は去年およそ 73 万 7000 台とこれまでで最も多くなりました。10 年間で 2.1 倍に増加していて、コロナ禍で密を避けるために通勤や買い物などに利用する人がさらに増えています。その一方で、車体に取り付けられているバッテリーが盗まれる被害が相次いでいます。
38 歳女性
　「子どもを 2 人乗せて近所を行き来したり送り迎えしたりするので便利で毎日使っています。電動自転車で移動する時間を計算して家を出ているので、バッテリーがなくなるととても困ります」
65 歳女性
　「坂をのぼる時、電動の自転車だとひとこぎでスーッと走れるので便利です。バッテリーに鍵をつけようか検討しています」
62 歳男性

「足が悪いのですが、電動アシスト自転車だと強く踏まなくても楽に長距離を走れるので行動範囲も広がります。バッテリーを狙われたら防ぎようがないとも思ってしまいます」

バッテリーの盗難は、都内では、ことしに入ってから 8 月末までに 218 件の被害が確認されています。去年の同じ時期に比べて 124 件多く、去年 1 年間の被害件数 148 件を大幅に上回っています。

家の前に止めておいたところ…被害者は

東京・足立区に住む 50 代の女性は、新型コロナウイルスの感染拡大以降、混雑する公共交通機関の利用を避けようと、電動アシスト自転車を去年購入し頻繁に利用しています。

自転車で娘の家に遊びに行って翌日まで家の前の路上に止めていたところ、バッテリーだけが取り外されてなくなっていたということです。

「バッテリーが盗まれるという話は聞いたことはありましたが、まさか本当に被害に遭うのかと驚きました。電動アシスト自転車に慣れると移動がすごく楽で手軽に出かけられるので、バッテリーを盗まれて乗ることができない時はとても困りました」

女性はその後、バッテリーを新たに購入したということです。

盗まれたバッテリー ネットで販売か

電動アシスト自転車のバッテリーが盗まれる被害が増えていることを受けて、警察は警戒を強化していて逮捕者も出ています。

ことし 6 月には、東京・江東区の集合住宅の駐輪場に止めてあった電動アシスト自転車 2 台からバッテリーを盗んだとして、40 代の容疑者が逮捕されました。

警視庁によりますと調べに対して、次のように供述したということです。

「フリマアプリでバッテリーが出品されているのを見て、自分もやろうと思って盗んだ。盗んだバッテリーを 1 万円から 2 万円で出品すると飛ぶように売れた」

また、他にもバッテリーおよそ 20 個を盗んだ疑いがあり、それを売った金で生活していたということです。

バッテリーは正規に購入すると 3 万円から 4 万円ほどで、消耗品のため 3 年から 4 年ほどで買い替える必要があります。盗まれたバッテリーの多くはネット上で 1 個数千円から 2 万円ほどで売られているとみられます。

ワイヤーロックや取り外して家で保管を

東京・世田谷区にある電動アシスト自転車を多く扱っている店では、特に 9 月以降、客からの相談が急増し、店頭に注意を呼びかける貼り紙をしたり、バッテリーと自転車をつなぐワイヤーなどの防犯グッズを紹介したりしています。

店によりますと、最近は商品を仕入れてもすぐに売り切れるほど需要が多くなっているということです。

販売店 山埼佑馬 統括店長

「面倒かもしれないが、自転車を止める時にはバッテリーを取り外して家の中などで保管してもらうと安全だ。外出先などで難しい場合は、バッテリーを取り外せないようにする専用の器材を買うなどして、対策を徹底してほしい」

********** 以上 **********